

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。
	ベトナム株マザーファンド
	ベトナムの株式等
	インド株マザーファンド
	インドの株式等
	中国株マザーファンド
	中国の株式等
当ファンドの運用方法	アジア戦略日本株マザーファンド
	日本の株式等
	■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
	■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ D S アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。
	■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15％：30％：30％：25％程度とします。
	■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド
	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ベトナム株マザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	インド株マザーファンド
	■株式への直接投資は行いません。
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	中国株マザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。
	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	アジア戦略日本株マザーファンド
	■株式への投資割合には、制限を設けません。
	■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30％以下とします。
	■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
	■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
	■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
	※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・
アジア 4 大成長国
オープン
【運用報告書（全体版）】

（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

第 38 期
決算日 2026年7月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。
当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。
今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 金	騰 落 率	合 成	指 数 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
34期(2024年 7 月12日)	11, 711	500	17. 2	310. 43	23. 0	65. 7	28. 7	1, 554
35期(2025年 1 月14日)	10, 776	500	△ 3. 7	297. 51	△ 4. 2	65. 5	28. 3	1, 395
36期(2025年 7 月14日)	10, 822	500	5. 1	327. 46	10. 1	65. 5	27. 6	1, 410
37期(2026年 1 月13日)	12, 084	500	16. 3	400. 13	22. 2	67. 4	27. 3	1, 505
38期(2026年 7 月13日)	11, 542	500	△ 0. 3	391. 45	△ 2. 2	66. 2	28. 6	1, 381

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）15%、MSCI インディア10/40 インデックス（円換算ベース）30%、MSCI チャイナ・インデックス（円換算ベース）30%およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

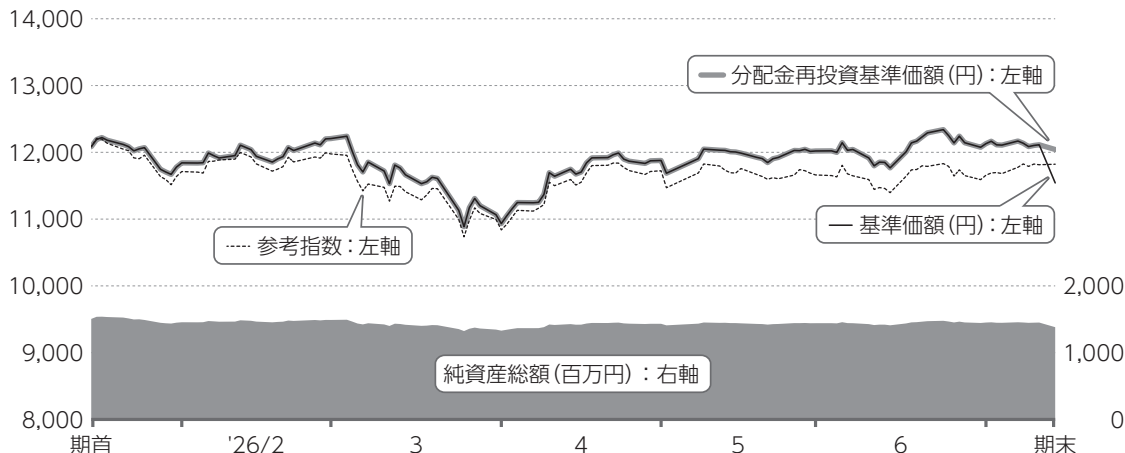
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
		騰 落 率	合 成	指 数 騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2026年 1 月13日	12, 084	—	400. 13	—	67. 4	27. 3
1 月末	11, 842	△2. 0	387. 81	△ 3. 1	66. 6	26. 5
2 月末	12, 206	1. 0	396. 55	△ 0. 9	65. 8	27. 0
3 月末	10, 933	△9. 5	358. 88	△10. 3	64. 1	26. 5
4 月末	11, 878	△1. 7	388. 22	△ 3. 0	67. 9	26. 8
5 月末	12, 020	△0. 5	386. 13	△ 3. 5	67. 4	26. 1
6 月末	12, 130	0. 4	386. 01	△ 3. 5	67. 0	27. 0
(期 末)						
2026年 7 月13日	12, 042	△0. 3	391. 45	△ 2. 2	66. 2	28. 6

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	12,084円
期 末	11,542円 (既払分配金500円(税引前))
騰 落 率	-0.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円換算ベース)15%、MSCIインドネシア10/40インデックス(円換算ベース)30%、MSCIチャイナ・インデックス(円換算ベース)30%およびTOPIX(東証株価指数、配当込み)25%を組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国[※]および日本の株式に投資しました。

実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

上昇要因

- マザーファンドが投資対象とする日本の株式市場が上昇したこと
- 米ドル・円に準じて、マザーファンドが投資対象とする香港ドル、ベトナムドンが対円で上昇したこと

下落要因

- マザーファンドが主たる投資対象とする香港、インドおよびベトナムの株式市場が下落したこと

投資環境について(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

各マザーファンドで投資対象とする株式市場は、日本が上昇しました。一方で、香港やインドなど海外の株式市場は下落しました。また、投資対象とする外国市場の通貨は、香港ドルやベトナムドン是对円で上昇しました。一方で、インドルピー是对円で下落しました。

ベトナム株式市場

ベトナム株式市場は、レンジの動きとなり、期を通じてみると下落しました。

期初から3月下旬にかけては、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出の過度な拡大に対するけん制が意識されたことで下落しました。また、3月には米国とイランの対立を背景とした中東情勢の緊迫化による世界的な地政学リスクの高まりやエネルギー価格上昇への懸念もマイナス要因となりました。

3月下旬から5月中旬にかけては、米国とイランの停戦や和平協議進展などを受けて地政学リスクへの警戒感が緩和したことに加え、原油価格の安定化期待も支援材料となり、株式市場は上昇しました。また、FTSEラッセル社がベトナム市場を新興国市場として格上げする方針を再確認したことも投資家心理の改善につながりました。この間、代表的な指数であるVNインデックスが史上最高値を更新する場面もみられました。

その後、5月中旬から期末にかけては、銀

行の預金・貸出の伸び鈍化が意識されたことや、消費者物価の上昇、原油価格動向に対する警戒感の再燃などから、利益確定売りが広がりました。また米国の利上げ懸念の浮上もマイナス要因となりました。

ベトナム国内においては、期を通じて旺盛な海外からの直接投資が継続するとともに、期末にかけては鉱工業生産も高い伸びを示すなど、ベトナム経済の基調は底堅く推移しました。

インド株式市場

インド株式市場は、下落しました。

期初から3月末にかけては、AIエージェントの影響によるソフトウェア産業の先行き不安からIT関連銘柄が大きく下落したことや、米国・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに、エネルギー危機への脆弱性が強く意識されたことを背景に、インドの株式市場は大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の高騰と、それに伴う外国人投資家の売り越しが相場全体の強い重石となりました。

4月以降は中東情勢を巡る過度な警戒感の後退に加えて、企業業績に対する安心感も支援材料となり、投資家心理が改善しました。グローバル株式市場が持ち直す中で、インド株式市場もこれに追随する展開となりました。中東情勢を巡る不透明感や原油価格の変動、IT関連株の軟調な動きが重しとなる場面もありましたが、RBIが政策金利の据え置きと中立スタンスの維持を決定したことに加え、政府およびRBIによる金融市場支援策への期待を背景として金融株や内需関連株が相場を下支えし、主要指数は総じて堅調に推移しました。

香港株式市場

香港株式市場では、期初から2月末にかけて中国のインターネットサービス事業に対する付加価値税の引き上げが懸念されたことなどから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。その後、米国・イスラエルによるイラン攻撃とイランによる報復攻撃を受けて中東情勢が緊迫化すると世界的に市場心理は急速に悪化し、下げ幅を拡大しました。

1 - 3月期のGDP(国内総生産)が市場予想を上回ったことから、一旦反発する場面もありましたが、4月の鉱工業生産や小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことから再び軟調な動きとなりました。そうした中、AI関連需要の成長期待を背景に、半導

体やハードウェアなど主要な情報技術銘柄の株価は3月末から期末にかけて堅調だったものの、期を通じてみると下落しました。

国内株式市場

国内株式市場は上昇しました。

期前半は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測や選挙での自民党圧勝による成長期待から大幅に上昇したものの、米・イスラエルによるイラン攻撃に伴う原油高や、FOMC(米連邦公開市場委員会)の利下げ慎重姿勢が重石となり大幅に反落しました。

こうした中、米・イラン間で一時的停戦が合意されると反発し、交渉進展期待や原油安から一段と上昇しました。その後、米利上げ観測や半導体株安から一時上値を抑えられたものの、トランプ米大統領による戦闘終結の合意成立が近いとの発言を受けて再び上昇に転じました。日銀の追加利上げの影響が限定的となるなか、両国の戦闘終結覚書の正式署名を好感して騰勢を強め、上値を追う展開となりました。

期末にかけては利益確定売りなどにやや押される場面もあったものの、景気回復への期待から最高値を更新しました。

為替市場

●米ドル

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などから、米ドルが対円で下落する場面もみられましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の追加利下げ期待が後退しました。4月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安基調で推移しました。

●ベトナムドン

為替市場では、ベトナムドンは円に対して上昇しました。

ベトナムドンは、1月下旬に対米ドルで一時的上昇する局面があったものの、期を通じては概ね横ばい圏で推移しました。米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となったことから、ベトナムドン高・円安となりま

した。

●インドルピー

米ドル・インドルピーは期を通じて、インド経済のエネルギー危機への脆弱性が強く意識されたことや外国人投資家の売り越し基調により米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は中東情勢の緊迫化を受けた有事のドル買いがみられた一方で、原油高による日本の貿易収支悪化懸念が意識されたことを背景に米ドル高・円安が進みました。

結果として今期のインドルピー・円はインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル・中国人民幣

今期は、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じてみると香港ドル高・円安となりました。また、中国の貿易黒字の拡大や米中関係の改善期待などを背景に、中国人民幣は米ドルに対して上昇し、中国人民幣高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維

持しました。各マザーファンドの組入比率について、期末には「ベトナム株マザーファンド」は15.1%、「インド株マザーファンド」は29.3%、「中国株マザーファンド」は30.2%、

「アジア戦略日本株マザーファンド」は23.9%としました。

ベトナム株マザーファンド

●株式組入比率

高位を維持しました。

●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長の恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

個別銘柄では、ペトロベトナム化学肥料や鉄鋼のホアファットグループを購入しました。また、ベトナム株式市場の新興国市場への格上げに伴う業績拡大が期待されるテクコムバンク証券のほか、同社の親会社であるテクコムバンクなどを購入しました。一方、ガバナンス(企業統治)面で懸念が生じたフーニュアン・ジュエリーを売却しました。加えて、低価格帯住宅市場に対する警戒感からナムロンインベストメントのほか、競争環境の激化が予想されるベトナム空港総公社などを売却しました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス)」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドIA・エクイティ(Q-16クラス))

セクター別では、一般消費財・サービス、素材、不動産等を相対的に高位に組み入れている一方、生活必需品、公益事業、コミュニケーション・サービス等を相対的に低位の組み入れとしました。

個別銘柄では金融機関のICICI銀行などを購入した一方で、アクシス銀行などを売却しました。

中国株マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入れ替えを積極的に行いました。

期中は、Eコマース大手企業の中では配当利回りの観点から投資魅力が高く、一部消費財分野において市場シェアを拡大しているJDドットコムを購入しました。また、海外市場の成長と収益性拡大が期待されることから、主にLNG(液化天然ガス)運搬船や原子力発電所向けに特殊なバルブ製品を製造、販売する蘇州ニューウェイ・バルブを購入しました。

一方、AI動画生成分野の競争激化に伴う収益化の不透明感が懸念される快手を売却しました。また、株価の大幅上昇により相対的な割安度が低下していると判断し、発電関連機器を製造するハルビン・エレクトリックも売却しました。

アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

●業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や不動産業、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、その他製品などのウェイトを引き下げました。

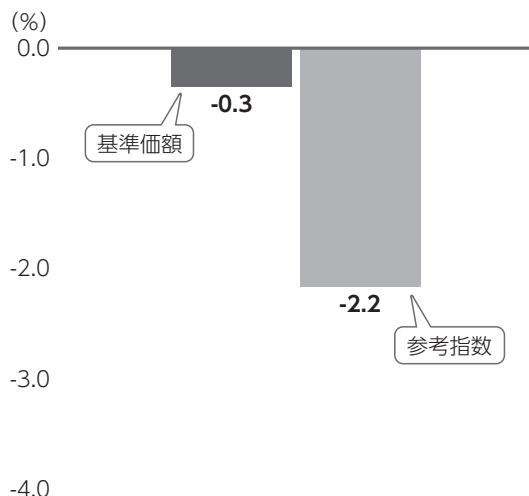
●個別銘柄

半導体メモリの需要増加により業績成長が期待できるキオクシアホールディングスや、インドにおいて成長が期待できる住友不動産、好調な受注環境とM&A(企業の合併・買収)の効果が期待できるアマダなどを購入しました。

その一方、AIの普及が需要に悪影響を及ぼす懸念が高まっているグロービングや中東情勢の悪化で原材料高が想定された花王、株価が大きく上昇し、割安感の解消したイトーキなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第38期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.15%)
当期の収益	—
当期の収益以外	500
翌期繰越分配対象額	1,910

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組み入れ水準を維持する方針です。

ベトナム株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然として残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。一方で、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと思われることから、徐々にレンジを切り上げる展開を予想しています。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。運用にあたっては、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視して銘柄選択を行う方針です。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Qー16クラス)」を高位に組み入れた運用を行い

ます。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ(Qー16クラス))

インドの2026年1-3月期、および2025年度通期のGDP成長率は堅調な水準を維持しました。また、消費関連指標は引き続き好調で、自動車小売販売台数は力強さをみせています。インフラ関連セクターは引き続き堅調に拡大しており、短期的な変動はあるものの、投資活動が徐々に回復していることを示唆しています。景気循環的な回復に加えて、インドはAIの普及が本格化する際にも有利な位置にあると考えられます。AIによる生産性向上効果が幅広いセクターに浸透していくことで恩恵を受ける可能性があります。ただし、リスク要因には引き続き警戒が必要であると考えます。インドはエネルギー輸入への依存度が高いため、地政学的リスク、とりわけエネルギー価格を通じた影響は、企業業績の下方修正以上の短期的なボラティリティやバリュエーションの低下を招き、セクター間の格差を拡大させる可能性があります。しかし、こうした混乱が一時的なものに留まる場合、株価への影響は限定的となると考えられます。

このようなリスクがあるにも関わらず、インドは堅調なマクロ環境、成長性と政策の安

定性などを背景に新興市場の中で有利な立場にあるとみています。特にグローバルな資本ローテーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、恩恵を受ける可能性があります。引き続き精緻なリサーチやボトムアップによる銘柄選定を継続いたします。

中国株マザーファンド

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと思われる。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協

議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

アジア戦略日本株マザーファンド

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2026～2027年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2026年4月1日)

1万口当たりの費用明細(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	101円	0.853%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,869円です。
(投 信 会 社)	(41)	(0.344)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(55)	(0.465)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.074	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.074)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.018	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.018)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	19	0.163	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.126)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(4)	(0.036)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	131	1.107	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

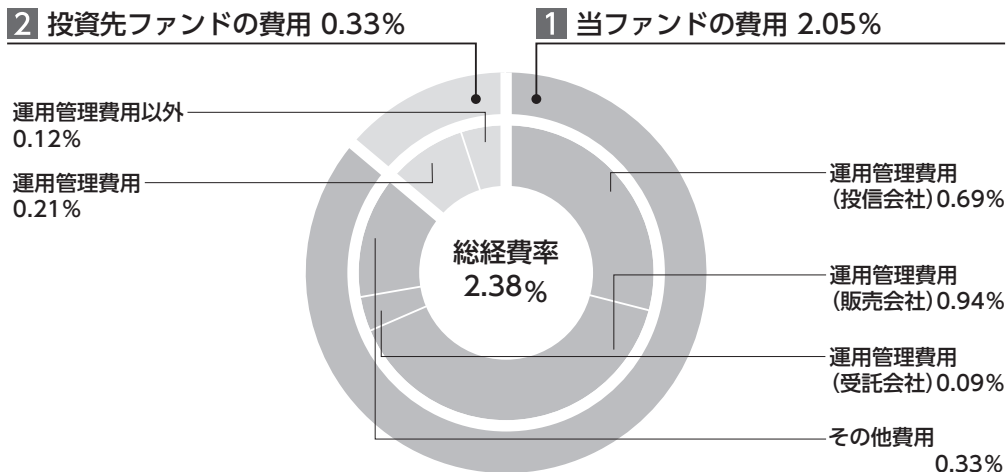
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)		2.38%
1	当ファンドの費用の比率	2.05%
2	投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.21%
	投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.12%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(マザーファンドが組み入れている投資信託証券)の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。なお、**2**の投資先ファンドの費用には、当ファンドが組み入れているマザーファンドの費用は含まれていません。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.38%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
		千円		千円
ベ ト ナ ム 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,827	11,000	14,633	30,000
中 国 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	13,915	37,000	9,938	26,000
ア ジ ア 戦 略 日 本 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	－	－	20,849	111,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,061,648千円	332,515千円	572,407千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,945,051千円	389,089千円	367,424千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13	0.85	1.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア 4 大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
		うち利害関係人 との取引状況 B	B A		うち利害関係人 との取引状況 D	D C
株 式	百万円 232	百万円 13	% 5.6	百万円 339	百万円 40	% 12.0

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

三井住友・アジア 4 大成長国オープン

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・アジア 4 大成長国オープン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	1,061千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	41千円
(c) (b) / (a)	3.9%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 7 月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インド株マザーファンド	91,168	91,168	404,234
ベトナム株マザーファンド	116,915	108,109	208,110
中国株マザーファンド	153,577	157,554	417,676
アジア戦略日本株マザーファンド	79,053	58,203	330,317

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。
インド株マザーファンド 322,894,046口 ベトナム株マザーファンド 7,673,564,963口
中国株マザーファンド 157,554,382口 アジア戦略日本株マザーファンド 58,203,754口

■ 投資信託財産の構成 (2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
アジア戦略日本株マザーファンド	330,317	22.7
インド株マザーファンド	404,234	27.8
ベトナム株マザーファンド	208,110	14.3
中国株マザーファンド	417,676	28.7
コール・ローン等、その他	95,240	6.5
投資信託財産総額	1,455,579	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (1,398,391千円) の投資信託財産総額 (1,431,669千円) に対する比率は97.7%です。
※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (14,252,752千円) の投資信託財産総額 (14,793,733千円) に対する比率は96.3%です。
※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (407,546千円) の投資信託財産総額 (417,676千円) に対する比率は97.6%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=162.13円、1香港・ドル=20.68円、1オフショア・人民元=23.881円、100ベトナム・ドン=0.616円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,455,579,359円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	95,240,070
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	330,317,944
インド株マザーファンド(評価額)	404,234,175
ベトナム株マザーファンド(評価額)	208,110,504
中国株マザーファンド(評価額)	417,676,666
(B) 負 債	73,997,726
未 払 収 益 分 配 金	59,850,906
未 払 解 約 金	1,366,247
未 払 信 託 報 酬	12,260,823
そ の 他 未 払 費 用	519,750
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,381,581,633
元 本	1,197,018,137
次 期 繰 越 損 益 金	184,563,496
(D) 受 益 権 総 口 数	1,197,018,137口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,542円

※当期における期首元本額1,245,757,320円、期中追加設定元本額40,283,840円、期中一部解約元本額89,023,023円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2026年 1 月14日 至2026年 7 月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	191,454円
受 取 利 息	191,454
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,638,895
売 買 益	68,409,659
売 買 損	△ 60,770,764
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,780,573
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 4,950,224
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	171,088,077
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	78,276,549
(配 当 等 相 当 額)	(117,445,572)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,169,023)
(G) 合 計 (D + E + F)	244,414,402
(H) 収 益 分 配 金	△ 59,850,906
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	184,563,496
追 加 信 託 差 損 益 金	78,276,549
(配 当 等 相 当 額)	(117,483,092)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 39,206,543)
分 配 準 備 積 立 金	111,237,171
繰 越 損 益 金	△ 4,950,224

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は780,482円です。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	117,483,092
(d) 分配準備積立金	171,088,077
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	288,571,169
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,410.75
(f) 分配金	59,850,906
1 万 口 当 た り 分 配 金	500

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	500円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ベトナム株マザーファンド

第38期（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年 7 月31日）
運用方針	■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。 ■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。 ■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) (V N イ ン デ ッ ク ス) (円 換 算 ベ ー ス)			株 式 組 入 率	純 資 産 額
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率	株 比		
34期(2024年 7 月12日)	円 16,714	% 22.2	117.24	% 16.4	94.4	%	百万円 16,087
35期(2025年 1 月14日)	16,361	△ 2.1	111.90	△ 4.6	94.6		14,769
36期(2025年 7 月14日)	15,959	△ 2.5	119.89	7.1	94.0		14,706
37期(2026年 1 月13日)	20,314	27.3	165.11	37.7	95.7		16,980
38期(2026年 7 月13日)	19,250	△ 5.2	164.70	△ 0.2	94.6		14,771

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。
※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

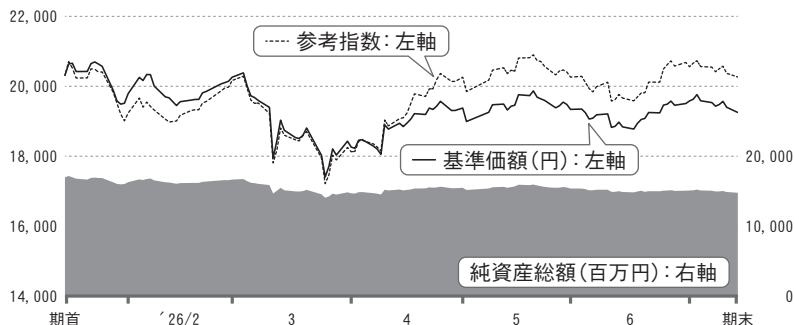
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) (V N イ ン デ ッ ク ス) (円 換 算 ベ ー ス)			株 式 組 入 率
	騰 落 率	中 率	騰 落 率	中 率	株 比	
(期 首) 2026年 1 月13日	円 20,314	% -	165.11	% -	95.7	%
1 月末	19,789	△ 2.6	156.34	△ 5.3	94.8	
2 月末	20,260	△ 0.3	163.91	△ 0.7	95.0	
3 月末	18,260	△10.1	147.34	△10.8	96.7	
4 月末	19,377	△ 4.6	164.66	△ 0.3	95.9	
5 月末	19,339	△ 4.8	164.67	△ 0.3	96.2	
6 月末	19,580	△ 3.6	167.10	1.2	96.6	
(期 末) 2026年 7 月13日	19,250	△ 5.2	164.70	△ 0.2	94.6	

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

基準価額等の推移



期 首	20,314円
期 末	19,250円
騰 落 率	－5.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性、財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資を行いました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・3月下旬から5月中旬にかけて、世界的な地政学リスクの緩和などを受けてベトナムの株式市場が上昇したこと ・期を通じてみると、ベトナムドンが円に対して上昇したこと
下落要因	・期初から3月下旬にかけて、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出へのけん制懸念や世界的な地政学リスクの高まりで、株式市場が下落したこと ・5月中旬から期末にかけては、高値警戒感などから利益確定売りが広がり、株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2026年 1月14日から2026年 7月13日まで）

ベトナム株式市場は、下落しました。為替市場では、ベトナムドンは円に対して上昇しました。

株式市場

ベトナム株式市場は、レンジの動きとなり、期を通じてみると下落しました。

期初から3月下旬にかけては、ベトナム国家銀行による不動産向け貸出の過度な拡大に対するけん制が意識されたことで下落しました。また、3月には米国とイランの対立を背景とした中東情勢の緊迫化による世界的な地政学リスクの高まりやエネルギー価格上昇への懸念もマイナス要因となりました。

3月下旬から5月中旬にかけては、米国とイランの停戦や和平協議進展などを受けて地政学リスクへの警戒感が緩和したことに加え、原油価格の安定化期待も支援材料となり、株式市場は上昇しました。また、FTSEラッセル社がベトナム市場を新興国市場として格上げする方針を再確認したことも投資家心理の改善につながりました。この間、代表的な指数であるVNインデックスが史上最高値を更新する場面もみられました。

その後、5月中旬から期末にかけては、銀行の預金・貸出の伸び鈍化が意識されたことや、消費者物価の上昇、原油価格動向に対する警戒感の再燃などから、利益確定売りが広がりました。また米国の利上げ懸念の浮上もマイナス要因となりました。

ベトナム国内においては、期を通じて旺盛な海外からの直接投資が継続するとともに、期末にかけては鉱工業生産も高い伸びを示すなど、ベトナム経済の基調は底堅く推移しました。

為替市場

為替市場では、ベトナムドンは円に対して上昇しました。

米ドル・円は、期を通じてみると米ドル高・円安となりました。1月には、日米当局による為替介入への警戒感などから、米ドルが対円で下落する場面もみられましたが、3月に入ると、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の上昇などによりインフレ警戒感が強まり、米国の追加利下げ期待が後退しました。4月末には再び為替介入観測を背景に円が反発したものの、その後は、米国の年内の利上げ観測も浮上し、米ドル高・円安基調で推移しました。

ベトナムドンは、1月下旬に対米ドルで一時的に上昇する局面があったものの、期を通じては概ね横ばい圏で推移しました。

ベトナムドン・円は、米ドル・円が米ドル高・円安となった動きに連れる形となり、期を通じてみると上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

株式組入比率

高位を維持しました。

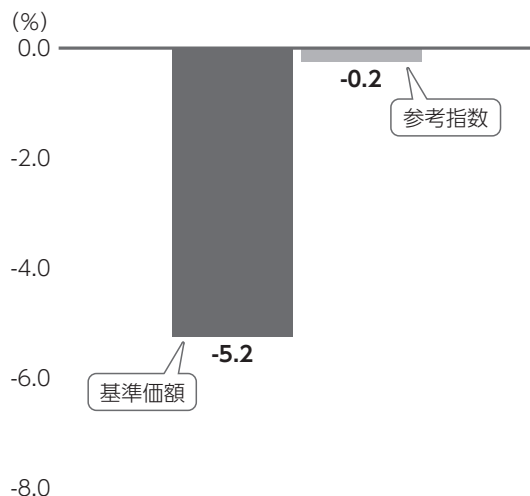
個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長の恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。

個別銘柄では、ペトロベトナム化学肥料や鉄鋼のホアファットグループを購入しました。また、ベトナム株式市場の新興国市場への格上げに伴う業績拡大が期待されるテクコムバンク証券のほか、同社の親会社であるテクコムバンクなどを購入しました。一方、ガバナンス（企業統治）面で懸念が生じたフーニュアン・ジュエリーを売却しました。加えて、低価格帯住宅市場に対する警戒感からナムロンインベストメントのほか、競争環境の激化が予想されるベトナム空港総公社などを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然として残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。一方で、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くこととみられることから、徐々にレンジを切り上げる展開を予想しています。

ベトナム経済に関しては、他国同様に原油価格の高止まりや米ドル高はリスク要因ですが、中期的には海外直接投資や政府による投資などにより、国内景気は底堅く推移するとみています。運用にあたっては、流動性に留意しつつ、業績の安定性や成長性を重視して銘柄選択を行う方針です。

ベトナム株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 (8)	0.040% (0.040)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.011 (0.011)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	68 (68)	0.354 (0.354)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用
合 計	78	0.404	

期中の平均基準価額は19,351円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 19,092 (11,862.15)	千ベトナム・ドン 67,608,965 (－)	百株 61,146.32	千ベトナム・ドン 272,375,336

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,061,648千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,945,051千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.13

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

ベトナム株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月13日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末(前期末)	期末		業種等
			株数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	1,436	1,436	6,964,600	42,964	運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	9,697	9,697	27,733,420	171,087	不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	6,426	5,944	28,828,400	177,842	食品・飲料・タバコ
BINH MINH PLASTICS JSC	2,090	1,707	24,939,270	153,850	資本財
VIETTEL CONSTRUCTION JOINT S	4,650.61	5,208.68	38,544,232	237,779	資本財
THIEN LONG GROUP CORP	2,618.44	—	—	—	商業・専門サービス
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMM	17,289	23,244	75,310,560	464,590	銀行
ASIA COMMERCIAL BANK	15,807.85	17,862.87	40,280,771	248,492	銀行
TECHCOM SECURITIES JSC	—	4,634.4	19,557,168	120,648	金融サービス
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	13,138.88	8,891.88	50,328,040	310,473	食品・飲料・タバコ
FPT CORP	17,735.63	11,259.63	79,492,987	490,392	ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,650.59	1,650.59	15,350,487	94,697	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	35,238.49	31,178.49	82,778,890	510,662	金融サービス
PETROVIETNAM TRANSPORTATION	26,584.33	29,242.76	55,268,816	340,953	エネルギー
DANANG RUBBER JSC	4,154.8	2,077.8	2,389,470	14,740	自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	8,915.12	8,915.12	198,807,176	1,226,441	不動産管理・開発
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	7,219.21	11,626.21	27,205,331	167,829	素材
HOA PHAT GROUP JSC	33,346.66	42,036.12	96,472,895	595,141	素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVI	6,230.61	6,230.61	22,554,808	139,140	エネルギー
VIETNAM JS COMMERCIAL BANK F	46,275.34	46,275.34	155,947,895	962,042	銀行
MASAN GROUP CORP	9,103.54	9,103.54	62,632,355	386,378	食品・飲料・タバコ
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	30,457.12	28,479.12	172,298,676	1,062,910	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	3,629.06	1,541.59	7,183,809	44,316	耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	41,657.6	41,657.6	102,685,984	633,469	銀行
PETROVIETNAM GAS JSC	10,633.14	9,984.14	75,080,732	463,173	公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	25,846.07	14,027.07	35,067,675	216,332	不動産管理・開発
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	6,558.88	—	—	—	運輸
FORTUNE VIETNAM JOINT STOCK	17,293.78	9,505.78	50,760,865	313,143	銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	4,272.2	4,272.2	20,143,423	124,264	食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	3,644.82	3,827.06	43,590,213	268,908	一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	12,202.13	12,202.13	179,371,311	1,106,541	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	25,122.37	23,815.37	97,643,017	602,359	銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	6,253.98	6,253.98	47,905,486	295,528	一般消費財・サービス流通・小売り
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	6,904	6,904	24,854,400	153,326	エネルギー
PC1 GROUP JSC	13,154.06	10,998.06	23,370,877	144,174	資本財
HDBANK	46,694.28	42,049.28	113,533,056	700,385	銀行
DIGIWORLD CORP	11,439.74	11,439.74	44,042,999	271,701	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	13,150.5	13,150.5	34,651,567	213,765	不動産管理・開発
GEMADEPT GROUP CORP	10,844	10,844	81,655,320	503,731	運輸
小計	株数・金額	559,365.83	529,173.66	2,265,226,990	13,974,185
	銘柄数<比率>	38銘柄	37銘柄	—	<94.6%>
合計	株数・金額	559,365.83	529,173.66	—	13,974,185
	銘柄数<比率>	38銘柄	37銘柄	—	<94.6%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

ベトナム株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	13,974,185	94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	819,548	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,793,733	100.0

※期末における外貨建資産（14,252,752千円）の投資信託財産総額（14,793,733千円）に対する比率は96.3%です。
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナム・ドン＝0.616円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	14,793,733,831円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	652,126,885
株 式 (評 価 額)	13,974,185,304
未 収 入 金	73,994,128
未 収 配 当 金	93,427,514
(B) 負 債	21,784,194
未 払 解 約 金	21,784,194
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	14,771,949,637
元 本	7,673,564,963
次 期 繰 越 損 益 金	7,098,384,674
(D) 受 益 権 総 口 数	7,673,564,963口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	19,250円

※当期における期首元本額8,358,824,084円、期中追加設定元本額388,234,171円、期中一部解約元本額1,073,493,292円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※期末における元本の内訳は以下の通りです。
三井住友・アジア 4 大成長国オープン 108,109,353円
ベトナム株式ファンド 5,952,743,389円
SMAMベトナム株式ファンド 1,612,712,221円
※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2026年 1 月14日 至2026年 7 月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	211,262,345円
受 取 配 当 金	209,433,433
受 取 利 息	1,828,912
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,036,118,546
売 買 益	1,034,935,785
売 買 損	△2,071,054,331
(C) そ の 他 費 用 等	△ 54,936,439
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 879,792,640
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,621,652,908
(F) 解 約 差 損 益 金	△1,018,610,850
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	375,135,256
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,098,384,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,098,384,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年 4 月 1 日)

インド株マザーファンド

第40期（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	・主として「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q－I 6クラス）」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース)		投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
	円	%		%	%	百万円
36期（2024年4月15日）	43,363	14.8	487.14	22.5	93.4	1,576
37期（2024年10月15日）	46,607	7.5	535.78	10.0	95.8	1,461
38期（2025年4月15日）	39,946	△14.3	441.42	△17.6	95.3	1,286
39期（2025年10月15日）	44,042	10.3	500.33	13.3	97.7	1,436
40期（2026年4月15日）	42,520	△3.5	481.81	△3.7	97.6	1,372

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

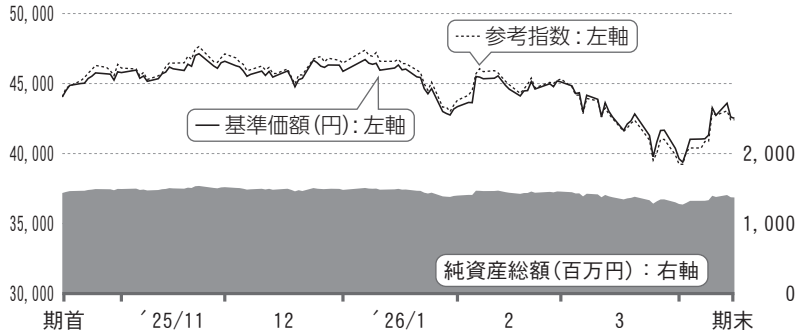
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI インディア 10/40 インデックス (円換算ベース)		投 証 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2025年10月15日	円	%		%	%
	44,042	—	500.33	—	97.7
10月末	45,783	4.0	523.80	4.7	97.8
11月末	46,592	5.8	535.27	7.0	97.9
12月末	45,872	4.2	527.85	5.5	97.8
2026年1月末	43,351	△1.6	497.68	△0.5	97.6
2月末	45,115	2.4	514.92	2.9	97.7
3月末	39,627	△10.0	445.72	△10.9	97.4
(期 末) 2026年4月15日	42,520	△3.5	481.81	△3.7	97.6

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

基準価額等の推移



期 首	44,042円
期 末	42,520円
騰 落 率	－3.5%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。

外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ R B I（インド準備銀行）による政策金利の引き下げや、政府各省庁の設備投資等による緩和的な金融・財政政策が下支えとなったこと
下落要因	・ 米国・イスラエルとイラン間の紛争を背景とするエネルギー危機への脆弱性が意識されて軟調に推移したこと ・ 外国人投資家の売り越しが市場全体の重石となったこと

▶ 投資環境について（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

インド株式市場は下落しました。また為替市場ではインドルピーは対円で前期末並みの水準となりました。

インド株式市場

期を通じて見るとインド株式市場は下落しました。期初から2025年末にかけては小幅に上昇しました。米国での政府機関閉鎖の終結や、AI（人工知能）・ハイテク銘柄を中心としたアジア株高の流れが追い風となり、インド株式市場も堅調に推移しました。10月のCPI（消費者物価指数）上昇率が低水準となり、RBIによる追加利下げ期待が一段と強まったことも市場を押し上げました。11月に発表された良好な経済統計や12月上旬のRBIの利下げ期待などが支援材料となった一方で、米印貿易交渉に進展が見られなかったことや、年末を控えた薄商いの中、海外資金流出への警戒感が引き続き意識され、株式市場は上値の重い展開となりました。

2026年初から期末にかけては軟調な展開となりました。トランプ米大統領によるロシア産原油への追加関税示唆や米印貿易協定を巡る不透明感から、対外リスクへの警戒感が強まりました。ブルームバーグがインド国債のグローバル指数への組み入れ延期を発表したことなどが嫌気され、投資家心理は慎重な状態が続きました。また、AIエージェントの影響によるソフトウェア産業の先行き不安からIT関連銘柄が大きく下落しました。米国・イスラエルのイラン攻撃をきっかけに、エネルギー危機への脆弱性が強く意識され、大幅に下落しました。中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰と、それに伴う外国人投資家の売り越しが相場全体の強い重石となりました。

為替市場

米ドル・インドルピーは、中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きがみられたことに加えて、インドにおける外国人投資家の売り越しを背景に米ドル高・インドルピー安となりました。

米ドル・円は、日本で高市政権発足に伴い積極財政が志向されるとの見方が広がり、財政面への警戒感から米ドル高・円安の動きが進展しました。結果として、期を通じて見ると、インドルピー・円は前期末並みの水準となりました。

▶ ポートフォリオについて（2025年10月16日から2026年4月15日まで）

当ファンド

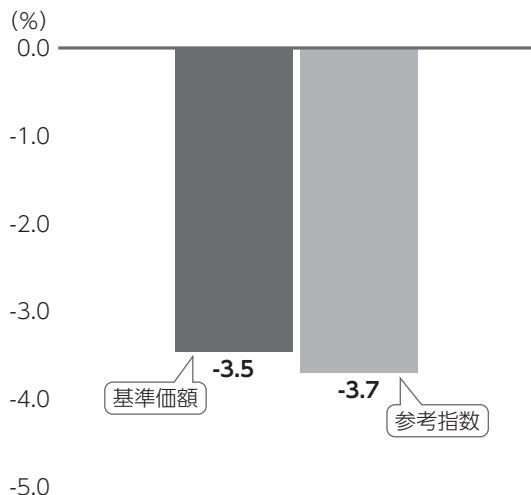
「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）」を高位に組み入れた運用を行いました。

アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q-16クラス）

期を通じて、セクター別では金融、一般消費財・サービスなどを高位に組み入れました。個別銘柄では、BAJAJ FINANCEやINDIAN HOTELSなどを購入しました。一方で、TATA CONSULTANCY SERVICESやHDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTDなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年10月16日から2026年 4 月15日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q－I 6 クラス）」を高位に組み入れた運用を行います。

アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q－I 6 クラス）

中東での紛争は、エネルギー価格の上昇を引き起こし、世界市場全体の不確実性を高めています。原油輸入への依存度が高いインドにとって、短期的に重大な影響があるとみており、エネルギー価格の高止まりは、短期的にインドルピーへの下押し圧力となる可能性もあります。一方で、外部ショックに対するインドのマクロ経済の耐性は、過去の石油ショック時と比較して大幅に強化されています。RBIによる介入、潤沢な外貨準備高、そしてマクロ経済の安定性向上により、リスクは抑制される見込みです。企業のファンダメンタルズ（基礎的条件）は引き続き健全であるとみられます。国内の機関投資家や個人投資家は、足元の地政学的不確実性を一時的な混乱と捉え、引き続き市場を安定させる重要な役割を果たしています。リスク要因には引き続き警戒が必要なものの、国内のマクロ環境が堅調で、バリュエーション（投資価値評価）がより合理的な水準にある中、選別的な超過収益獲得の好機を迎えているとみており、グローバルな資本ローテーションが新興国市場全体への投資を後押しする局面では、恩恵を受ける可能性があります。インドのような成長市場で超過収益を創出するには、現地における精緻なリサーチやボトムアップの銘柄選定が重要であるとみています。

■ 1 万口当たりの費用明細 (2025年10月16日から2026年 4 月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は44,581円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2025年10月16日から2026年 4 月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)	口 —	千アメリカ・ドル —	口 59	千アメリカ・ドル 99

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2025年10月16日から2026年 4 月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2025年10月16日から2026年 4 月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年 4 月15日現在)

外国投資信託証券

銘 柄		期首(前期末)		期 末		
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ルクセンブルグ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・ インディア・エクイティ (Q-16クラス)		5,623.34	5,563.44	8,430	1,339,737	97.6
小 計	口 数	5,623.34	5,563.44	8,430	1,339,737	97.6
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<97.6%>	
合 計	口 数	5,623.34	5,563.44	—	1,339,737	97.6
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<97.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 4 月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1, 339, 737	% 97. 6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33, 213	2. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 372, 950	100. 0

※期末における外貨建資産（1,339,737千円）の投資信託財産総額（1,372,950千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1
アメリカ・ドル=158.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 4 月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1, 372, 950, 555円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33, 213, 408
投 資 証 券(評価額)	1, 339, 737, 147
(B) 純 資 産 総 額(A)	1, 372, 950, 555
元 本	322, 894, 046
次 期 繰 越 損 益 金	1, 050, 056, 509
(C) 受 益 権 総 口 数	322, 894, 046口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (B / C)	42, 520円

※当期における期首元本額326,212,190円、期中追加設定元本額0
円、期中一部解約元本額3,318,144円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額
が投資信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第10号に規定す
る額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 231,725,058円
三井住友・アジア4大成長国オープン 91,168,988円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資
信託財産の計算に関する規則第55条の 6 第7号および第11号に
規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額とな
ります。

■ お知らせ

＜約款変更について＞

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、
信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年 4 月 1 日)

■ 損益の状況

(自2025年10月16日 至2026年 4 月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	105, 146円
受 取 利 息	105, 146
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 48, 872, 317
売 買 益	66, 845, 878
売 買 損	△ 115, 718, 195
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1, 822
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 48, 768, 993
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1, 110, 507, 358
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 11, 681, 856
(G) 合 計 (D + E + F)	1, 050, 056, 509
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	1, 050, 056, 509

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を
差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q－I 6クラス）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	主としてインドの株式に投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
主な投資制限	●インドで事業展開を行う企業の株式等への投資割合は、総資産額の67%以上とします。 ●同一発行体の株式への投資割合は、総資産額の10%以内とします。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して運用報酬 年0.80%程度 ※上記のほか、管理費用や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンズ・マネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ（Q－I 6クラス）」をシェアクラスとして含む「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2025年6月30日に終了した期間)

(単位：米ドル)

収益	9,037,650
受取配当金	8,207,556
銀行受取利息	820,531
その他収益	9,563
費用	23,771,428
管理報酬	8,059,468
成功報酬	2,457
管理事務代行報酬	3,451,383
ルクセンブルク年次税	226,144
販売手数料	327,220
ブローカーおよび取引手数料	901,848
注文の受理と回送費用	351,513
その他費用	10,451,395
投資による実現純損益	-14,733,778
売却投資有価証券にかかる実現純損益	60,919,850
為替にかかる実現純損益	-1,152,679
実現純損益	45,033,393
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現損益の純変動額	-47,860,836
運用結果	-2,827,443
追加信託	591,081,041
一部解約	-424,597,634
純資産の増減額	163,655,964
期首純資産	810,639,969
期末純資産	974,295,933

インド株マザーファンド

■ 投資有価証券明細表 (2025年6月30日現在)

※下記明細表中の資産名、業種名の日本語表記については、末尾の【英語表記変換表】にてご確認いただけます。

数量	時価	対純資産 比率 (%)	数量	時価	対純資産 比率 (%)
(単位：米ドル)			(単位：米ドル)		
Long positions	943,337,156	96.82	135,140 HDB FINANCIAL SERVICES LTD	1,166,087	0.12
<i>Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market</i>	943,337,156	96.82	2,103,180 HDFC LIFE INSURANCE COMPANY LTD	19,969,916	2.05
Shares	943,337,156	96.82	<i>Medical Equipment and Services</i>	9,806,975	1.01
<i>Automobiles and Parts</i>	75,203,967	7.72	300,771 DR. LAL PATHLABS LTD	9,806,975	1.01
352,321 ENDURANCE TECHNOLOGIES LTD	11,380,185	1.17	<i>Oil, Gas and Coal</i>	74,316,464	7.63
271,802 MARUTI SUZUKI SHS	39,299,739	4.03	4,247,220 RELIANCE INDUSTRIES LTD	74,316,464	7.63
1,270,106 SONA BLW PRECISION FORGINGS LIMITED	7,128,798	0.73	<i>Personal Care, Drug and Grocery Stores</i>	12,515,295	1.28
511,246 TVS MOTOR	17,395,245	1.79	445,894 COLGATE PALMOLIVE (INDIA)	12,515,295	1.28
<i>Banks</i>	256,275,063	26.29	<i>Personal Goods</i>	14,323,488	1.47
2,492,193 AXIS BANK	34,848,865	3.58	24,861 PAGE INDUSTRIES LTD	14,323,488	1.47
3,910,049 HDFC BANK LTD	91,254,258	9.36	<i>Pharmaceuticals and Biotechnology</i>	15,773,096	1.62
4,340,372 ICICI BANK LTD	73,172,942	7.50	198,649 DIVI'S LABS	15,773,096	1.62
1,371,193 KOTAK MAHINDRA BANK LTD	34,591,614	3.55	<i>Real Estate Investment and Services</i>	26,861,867	2.76
2,342,484 STATE BANK OF INDIA	22,407,384	2.30	1,575,857 DLF LTD	15,394,745	1.58
<i>Chemicals</i>	18,566,571	1.91	419,709 GODREJ PROPERTIES LTD	11,467,122	1.18
1,574,998 CHEMPLAST SANMAR LTD	8,063,235	0.83	<i>Retailers</i>	6,008,448	0.62
186,877 NAVIN FLUORINE INTERNATIONAL LTD	10,503,336	1.08	3,845,980 VISHAL MEGA MART LIMITED	6,008,448	0.62
<i>Construction and Materials</i>	96,227,666	9.88	<i>Software and Computer Services</i>	110,256,741	11.32
766,819 KAJARIA CERAMICS LTD	9,665,713	0.99	2,647,325 INFOSYS TECHNOLOGIES	49,445,969	5.08
1,090,444 LARSEN & TOUBRO LTD	46,661,759	4.79	189,724 L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	9,738,622	1.00
44,890 SHREE CEMENT	16,242,270	1.67	283,149 LTIMINDTREE LIMITED	17,554,846	1.80
167,775 ULTRA TECH CEMENT	23,657,924	2.43	830,284 TATA CONSULTANCY SERVICES	33,517,304	3.44
<i>Consumer Services</i>	11,704,499	1.20	<i>Travel and Leisure</i>	12,569,932	1.29
4,816,822 FSN E COMMERCE VENTURES LIMITED	11,704,499	1.20	1,536,046 JUBILANT FOOD WORKS LTD	12,569,932	1.29
<i>Electricity</i>	31,343,280	3.22	Total securities portfolio	943,337,156	96.82
5,498,264 POWER GRID CORP OF INDIA	19,227,260	1.98			
708,006 TORRENT POWER LTD	12,116,020	1.24			
<i>Food Producers</i>	17,385,601	1.78			
604,790 NESTLE INDIA LTD	17,385,601	1.78			
<i>Industrial Engineering</i>	36,544,037	3.75			
246,316 ABB LTD	17,464,142	1.79			
467,739 TIMKEN INDIA LTD	19,079,895	1.96			
<i>Industrial Materials</i>	7,542,028	0.77			
669,951 CARBORUNDUM UNIVERSAL LTD	7,542,028	0.77			
<i>Industrial Metals and Mining</i>	50,754,290	5.21			
2,072,318 HINDALCO INDUSTRIES	16,742,140	1.72			
355,802 SCHAEFFLER INDIA LTD	16,791,486	1.72			
9,244,140 TATA STEEL LTD	17,220,664	1.77			
<i>Industrial Transportation</i>	20,785,137	2.13			
315,130 EICHER MOTOR LTD	20,785,137	2.13			
<i>Investment Banking and Brokerage Services</i>	38,572,711	3.96			
918,533 CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE CO LTD	17,436,708	1.79			

インド株マザーファンド

【英語表記変換表】

資産名	
Long positions	ロングポジション
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing and/or dealt in on another regulated market	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている譲渡可能な有価証券
Shares	株式
securities portfolio	投資有価証券

業種名	
Automobiles and Parts	自動車・自動車部品
Banks	銀行
Chemicals	化学
Construction and Materials	建設・資材
Consumer Services	消費者サービス
Electricity	電気
Food Producers	食品
Industrial Engineering	工業エンジニアリング
Industrial Materials	産業資材
Industrial Metals and Mining	金属・鉱業
Industrial Transportation	工業用運輸業
Investment Banking and Brokerage Services	投資銀行業・ブローカーサービス
Medical Equipment and Services	医療機器・医療サービス
Oil, Gas and Coal	石油・ガス・石炭
Personal Care, Drug and Grocery Stores	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店
Personal Goods	パーソナル用品
Pharmaceuticals and Biotechnology	医薬品・バイオテクノロジー
Real Estate Investment and Services	不動産サービス
Retailers	小売業
Software and Computer Services	ソフトウェア・コンピュータサービス
Travel and Leisure	旅行・レジャー

中国株マザーファンド

第38期（2026年 1月14日から2026年 7月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年 7月31日）
運用方針	■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。 ■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。 ■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ■外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率 純 資 産 額	百 万 円
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
34期(2024年 7月12日)	19,960	9.0	115.69	19.9	94.7	445
35期(2025年 1月14日)	20,369	2.0	117.97	2.0	95.1	401
36期(2025年 7月14日)	22,894	12.4	137.29	16.4	94.2	411
37期(2026年 1月13日)	28,695	25.3	170.97	24.5	96.1	440
38期(2026年 7月13日)	26,510	△ 7.6	146.59	△14.3	94.5	417

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIチャイナ・インデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率	
(期 首) 2026年 1月13日	28,695	—	170.97	—	96.1
1 月末	28,577	△ 0.4	169.85	△ 0.7	96.1
2 月末	26,912	△ 6.2	157.92	△ 7.6	90.9
3 月末	24,866	△13.3	150.58	△11.9	92.9
4 月末	27,192	△ 5.2	158.05	△ 7.6	95.1
5 月末	26,757	△ 6.8	148.64	△13.1	94.2
6 月末	26,140	△ 8.9	140.73	△17.7	93.8
(期 末) 2026年 7月13日	26,510	△ 7.6	146.59	△14.3	94.5

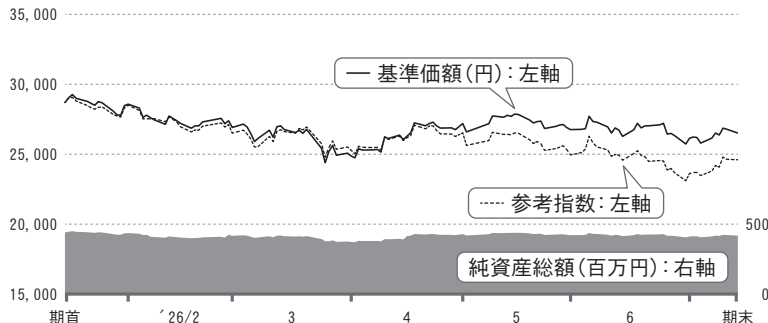
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

基準価額等の推移



期 首	28,695円
期 末	26,510円
騰 落 率	－7.6%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。

外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	・ 期を通じて、香港ドルと中国人民元が円に対して上昇したこと
下落要因	・ 3月の中東情勢の緊迫化による市場心理の悪化や、4月の中国の主要経済指標が市場予想を下回ったことなどから、香港株式市場（中国関連株）が軟調だったこと

▶ 投資環境について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

香港株式市場は下落しました。為替市場では、香港ドル高・円安となりました。

香港株式市場

香港株式市場では、期初から2月末にかけて中国のインターネットサービス事業に対する付加価値税の引き上げが懸念されたことなどから、大手インターネット関連銘柄が軟調に推移しました。その後、米国・イスラエルによるイラン攻撃とイランによる報復攻撃を受けて中東情勢が緊迫化すると世界的に市場心理は急速に悪化し、下げ幅を拡大しました。

1 - 3月期のGDP（国内総生産）が市場予想を上回ったことから、一旦反発する場面もありましたが、4月の鉱工業生産や小売売上高などの経済指標が市場予想を下回ったことから再び軟調な動きとなりました。そうした中、AI関連需要の成長期待を背景に、半導体やハードウェアなど主要な情報技術銘柄の株価は3月末から期末にかけて堅調だったものの、期を通じてみると下落しました。

為替市場

米ドル・円は、中東情勢の緊迫化を受けた有事の米ドル買いの動きから、3月以降は米ドル高・円安となりました。4月末には日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きがあったことから、一時的に米ドル安・円高に転じました。その後は、米物価指標の上振れに伴う日米金利差拡大観測や、原油高による日本の貿易収支悪化懸念から、期末にかけて米ドル買い・円売りが再び優勢となりました。

今期は、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、期を通じてみると香港ドル高・円安となりました。また、中国の貿易黒字の拡大や米中関係の改善期待などを背景に、中国人民元は米ドルに対して上昇し、中国人民元高・円安となりました。

▶ ポートフォリオについて（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

個別銘柄

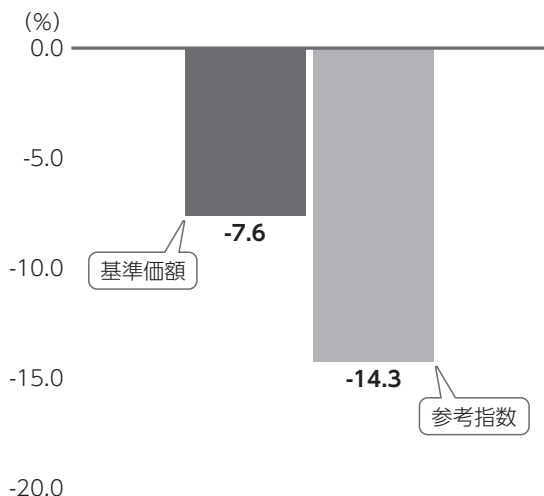
成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入れ替えを積極的行いました。

期中は、Eコマース大手企業の中では配当利回りの観点から投資魅力度が高く、一部消費財分野において市場シェアを拡大しているJDドットコムを購入しました。また、海外市場の成長と収益性拡大が期待されることから、主にLNG（液化天然ガス）運搬船や原子力発電所向けに特殊なバルブ製品を製造、販売する蘇州ニューウェイ・バルブを購入しました。

一方、AI動画生成分野の競争激化に伴う収益化の不透明感が懸念される快手を売却しました。また、株価の大幅上昇により相対的な割安度が低下していると判断し、発電関連機器を製造するハルビン・エレクトリックも売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナ・インデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

世界の株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感がみられることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くとみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

香港など中国の株式市場は、米中の貿易協議を巡る不透明感や中東における紛争などがリスク要因として残ります。一方、テクノロジー産業への投資や生産拡大が景気を下支えしていることから、底堅い推移が見込まれます。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

中国株マザーファンド

■ 1 万口当たりの費用明細 (2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	45円 (45)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	16 (16)	0.058 (0.058)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	71 (70) (0)	0.262 (0.261) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	132	0.489	

期中の平均基準価額は26,912円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 3.15	千アメリカ・ドル 47	百株 5.15	千アメリカ・ドル 46
	香 港	百株 1,317.5	千香港・ドル 4,329	百株 3,029	千香港・ドル 4,772
	中 国	百株 876	千オフショア・人民元 3,252	百株 531.17	千オフショア・人民元 2,417

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	332,515千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	389,089千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.85

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中国株マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等（2026年 1月14日から2026年 7月13日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2026年 1月14日から2026年 7月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2026年 7月13日現在）

外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
PDD HOLDINGS INC		3	3	25	4,140	一般消費財・サービス流通・小売り
FUTU HOLDINGS LTD-ADR		2	—	—	—	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	5	3	25	4,140	
		2銘柄	1銘柄	—	<1.0%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
SINO BIOPHARMACEUTICAL		290	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KINGBOARD HOLDINGS LTD		—	45	330	6,839	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MINTH GROUP LTD		120	46	126	2,625	自動車・自動車部品
TENCENT HOLDINGS LTD		48	52	2,393	49,488	メディア・娯楽
GIORDANO INTERNATIONAL LTD		800	620	87	1,807	一般消費財・サービス流通・小売り
XIAOMI CORP-CLASS B		110	48	124	2,564	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		136	172	1,895	39,197	一般消費財・サービス流通・小売り
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		1,860	2,190	1,780	36,820	銀行
JD.COM INC-CLASS A		—	67.5	743	15,382	一般消費財・サービス流通・小売り
NETEASE INC		30	45	930	19,244	メディア・娯楽
KUAISHOU TECHNOLOGY		136	—	—	—	メディア・娯楽
WUXI APPTec CO LTD-H		—	8	124	2,565	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BAIDU INC-CLASS A		44	44	507	10,500	メディア・娯楽
BEONE MEDICINES LTD-H		11	11	201	4,174	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA RESOURCES LAND LTD		85	85	273	5,656	不動産管理・開発
HARBIN ELECTRIC CO LTD-H		460	—	—	—	資本財
BYD CO LTD-H		20	20	169	3,511	自動車・自動車部品
XTEP INTERNATIONAL HOLDINGS		1,015	—	—	—	耐久消費財・アパレル
TRIP.COM GROUP LTD		11.5	6.5	214	4,427	消費者サービス
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU		226	226	262	5,421	一般消費財・サービス流通・小売り
DUALITY BIOTHERAPEUTICS INC		7	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BEAUTY FARM MEDICAL AND HEAL		70	70	124	2,575	消費者サービス
NEWBORN TOWN INC		620	360	333	6,893	メディア・娯楽
Q TECHNOLOGY GROUP CO LTD		150	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
LINKLOGIS INC-CLASS B		710	710	119	2,481	ソフトウェア・サービス
IMPRO PRECISION INDUSTRIES L		—	510	423	8,753	資本財
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		57	79	345	7,139	耐久消費財・アパレル
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		200	170	901	18,650	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY-H		160	80	113	2,345	保険

中国株マザーファンド

銘柄		期首(前期末)	期		末		業種等
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
WEICHA1 POWER CO LTD-H		—	120	411	8,501	資本財	
ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H		340	140	106	2,206	素材	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H		60	120	360	7,444	素材	
BOC AVIATION LTD		—	78	615	12,734	資本財	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP		100	100	319	6,605	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
CHINA LITERATURE LTD		58	—	—	—	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	7,934.5	6,223	14,340	296,562		
	銘柄数＜比率＞	29銘柄	28銘柄	—	＜71.0％＞		
(中国)		百株	百株	千円	千円		
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A		—	32	146	3,508	資本財	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A		104	104	258	6,179	食品・飲料・タバコ	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		26	—	—	—	資本財	
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	51	402	9,620	耐久消費財・アパレル	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		—	44	273	6,529	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		1	1	120	2,877	食品・飲料・タバコ	
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A		5	4	437	10,450	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		5	10	348	8,329	資本財	
YANTAI JEREH OILFIELD-A		78	15	226	5,416	エネルギー	
SHENZHEN SUNLORD ELECTRONI-A		—	58	313	7,495	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A		—	4	320	7,651	半導体・半導体製造装置	
NEWAY VALVE SUZHOU CO LTD-A		—	99	463	11,064	資本財	
UNICOMP TECHNOLOGY GROUP-A		60.47	13.3	237	5,681	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TONGKUN GROUP CO LTD-A		—	189	390	9,325	素材	
小計	株数・金額	279.47	624.3	3,941	94,130		
	銘柄数＜比率＞	7銘柄	13銘柄	—	＜22.5％＞		
合計	株数・金額	8,218.97	6,850.3	—	394,833		
	銘柄数＜比率＞	38銘柄	42銘柄	—	＜94.5％＞		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 394,833	% 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	22,842	5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	417,676	100.0

※期末における外貨建資産（407,546千円）の投資信託財産総額（417,676千円）に対する比率は97.6%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝162.13円、1香港・ドル＝20.68円、1オフショア・人民元＝23.881円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年 7 月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	417,676,727円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,568,272
株 式 (評 価 額)	394,833,845
未 収 配 当 金	2,274,610
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	417,676,727
元 本	157,554,382
次 期 繰 越 損 益 金	260,122,345
(D) 受 益 権 総 口 数	157,554,382口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	26,510円

※当期における期首元本額153,577,835円、期中追加設定元本額13,915,232円、期中一部解約元本額9,938,685円です。

※上記表中の次期繰越損益金マイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア 4 大成長国オープン157,554,382円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2026年 1 月14日 至2026年 7 月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,983,936円
受 取 配 当 金	5,869,683
受 取 利 息	114,253
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 38,894,947
売 買 益	57,370,931
売 買 損	△ 96,265,878
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,106,422
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 34,017,433
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	287,116,325
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 16,061,315
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	23,084,768
(H) 合 計 (D + E + F + G)	260,122,345
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	260,122,345

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2026年 4 月 1 日)

アジア戦略日本株マザーファンド

第38期（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年 7 月31日）
運用方針	■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。 ■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。 ■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。 ■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50％以下とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 率	純 資 産 額
		TOPIX (東証株価指数、配当込み)	期 騰 落 中 率		
	円		%	%	百万円
34期(2024年 7 月12日)	35,714	4,922.99	17.4	97.8	393
35期(2025年 1 月14日)	35,328	4,615.16	△ 6.3	97.5	344
36期(2025年 7 月14日)	39,205	4,922.16	6.7	97.8	342
37期(2026年 1 月13日)	47,308	6,345.86	28.9	97.5	373
38期(2026年 7 月13日)	56,752	7,149.31	12.7	97.6	330

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	(参 考 指 数)		株 式 組 入 率
		TOPIX (東証株価指数、配当込み)	期 騰 落 率	
	円		%	%
(期 首) 2026年 1 月13日	47,308	6,345.86	—	97.5
1 月末	47,723	6,288.77	△ 0.9	97.8
2 月末	54,401	6,947.17	9.5	97.9
3 月末	47,711	6,229.53	△ 1.8	96.6
4 月末	52,919	6,638.55	4.6	97.4
5 月末	58,014	7,052.48	11.1	97.5
6 月末	59,146	7,126.60	12.3	97.7
(期 末) 2026年 7 月13日	56,752	7,149.31	12.7	97.6

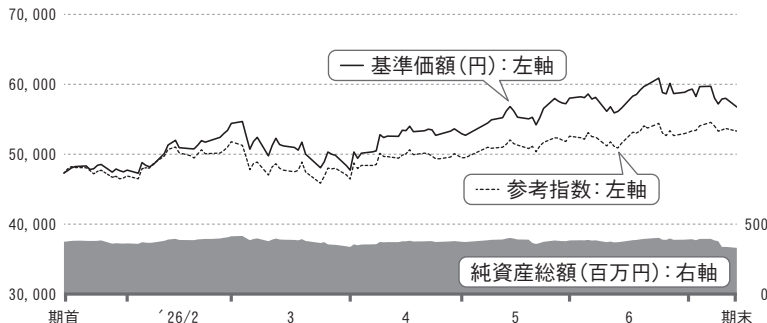
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

基準価額等の推移



期 首	47,308円
期 末	56,752円
騰 落 率	+20.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※配当込みTOPIX（「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」ということがあります。）の指数値およびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIX（東証株価指数、配当込み）に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX（東証株価指数、配当込み）にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。

アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

上昇要因

- ・ 好業績銘柄や中期成長期待の高い銘柄を中心に、株価が上昇したこと
- ・ キオクシアホールディングス、古河電気工業、レゾナック・ホールディングスなどの株価が上昇したこと

▶ 投資環境について（2026年 1月14日から2026年 7月13日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期前半は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測や選挙での自民党圧勝による成長期待から大幅に上昇したものの、米・イスラエルによるイラン攻撃に伴う原油高や、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利下げ慎重姿勢が重石となり大幅に反落しました。

こうした中、米・イラン間で一時的停戦が合意されると反発し、交渉進展期待や原油安から一段と上昇しました。その後、米利上げ観測や半導体株安から一時上値を抑えられたものの、トランプ米大統領による戦闘終結の合意成立が近いとの発言を受けて再び上昇に転じました。日銀の追加利上げ影響が限定的となるなか、両国の戦闘終結覚書の正式署名を好感して騰勢を強め、上値を追う展開となりました。

期末にかけては利益確定売りなどにやや押される場面もあったものの、景気回復への期待から最高値を更新しました。

▶ ポートフォリオについて（2026年 1月14日から2026年 7月13日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は95%以上としています。

業種配分

業績堅調な銘柄を中心に電気機器や不動産業、機械などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心にサービス業や化学、その他製品などのウェイトを引き下げました。

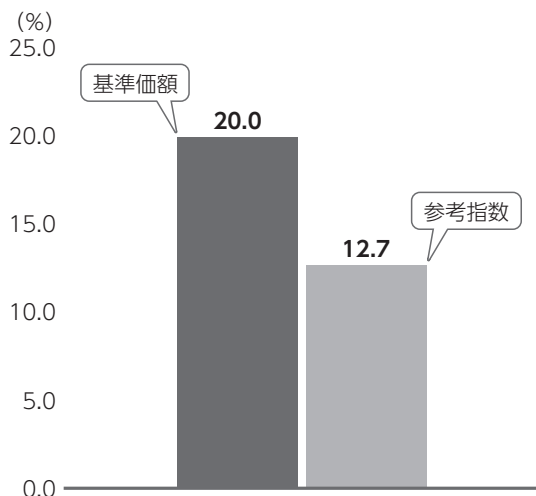
個別銘柄

半導体メモリの需要増加により業績成長が期待できるキオクシアホールディングスや、インドにおいて成長が期待できる住友不動産、好調な受注環境とM&A（企業の合併・買収）の効果が期待できるアマダなどを購入しました。

その一方、AIの普及が需要に悪影響を及ぼす懸念が高まっているグロービングや中東情勢の悪化で原材料高が想定された花王、株価が大きく上昇し、割安感の解消したイトーキなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2026年1月14日から2026年7月13日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数、配当込み）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

株式組入比率は90%台後半を予定しています。2026～2027年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。

個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	39円 (39)	0.073% (0.073)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	39	0.073	

期中の平均基準価額は53,425円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2026年1月14日から2026年7月13日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 61.6 (13.5)	千円 232,826 (-)	千株 107.3	千円 339,580

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2026年1月14日から2026年7月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	572,407千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	367,424千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.55

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ ■ 利害関係人との取引状況等（2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
		$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$	
株 式	百万円 232	百万円 13	% 5.6	百万円 339	百万円 40	% 12.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	278千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	41千円
(c) (b) / (a)	14.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C 日興証券株式会社です。

■ ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2026年 1 月14日から2026年 7 月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年7月13日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (ー)			
ニッスイ	0.6	ー	ー
建設業 (4.2%)			
長谷工コーポレーション	3.5	2.1	5,822
鹿島建設	0.3	ー	ー
住友林業	0.7	ー	ー
エクシオグループ	ー	1.3	3,419
ダイダン	ー	1.6	4,272
食料品 (5.1%)			
ライフドリンク カンパニー	0.6	0.2	290
味の素	0.7	1.4	7,861
キュービー	0.7	0.5	2,235
やまみ	1.5	0.7	3,332
ニチレイ	ー	1.3	2,744
繊維製品 (0.8%)			
セーレン	1.3	0.8	2,560
化学 (7.0%)			
レゾナック・ホールディングス	0.9	0.4	6,132
大阪ソーダ	4	2.4	4,279
東京応化工業	0.4	ー	ー
カーリット	ー	1.4	3,257
扶桑化学工業	1.4	2	7,920
花王	0.8	0.3	966
中国塗料	0.8	ー	ー
ユニ・チャーム	0.2	ー	ー
医薬品 (2.0%)			
中外製薬	ー	0.2	1,446
第一三共	1	0.6	1,614
大塚ホールディングス	ー	0.3	3,288
ゴム製品 (0.9%)			
横浜ゴム	ー	0.4	2,977
ガラス・土石製品 (2.5%)			
日東紡績	0.2	ー	ー

銘柄	期首(前期末)	期	末
	株数	株数	評価額
MARUWA	0.2	ー	ー
ニチアス	0.8	2.3	8,112
非鉄金属 (4.6%)			
UACJ	2.6	1.3	3,190
古河電気工業	0.7	0.9	3,230
フジクラ	0.1	0.3	1,502
SWCC	0.7	0.6	6,834
金属製品 (1.2%)			
サンコール	3.3	ー	ー
日本発条	2.5	1	3,717
機械 (7.2%)			
アマダ	3	3.4	10,018
守谷輸送機工業	0.4	0.7	1,642
ダイフク	1	0.7	4,670
CKD	ー	0.3	2,055
ホンザキ	0.4	0.3	1,637
三井E&S	0.5	0.3	1,359
三菱重工業	0.5	0.5	1,879
電気機器 (32.0%)			
キオクシアホールディングス	ー	0.5	33,550
イビデン	0.4	ー	ー
ミネベアミツミ	1.7	1.6	6,665
日立製作所	0.4	0.3	1,414
シンフォニア テクノロジー	0.3	0.2	2,858
明電舎	ー	0.6	5,358
KOKUSAI ELECTRIC	2.2	1	10,620
JVCケンウッド	7.6	1.2	1,362
日本電気	1.7	1.4	6,074
富士通	2	0.6	1,984
パナソニック ホールディングス	1.8	2.2	9,721
アンリツ	ー	0.8	3,240
ソニーグループ	0.6	1	3,341
TDK	ー	1	3,203
メイコー	1.1	0.1	2,588

アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
横河電機	—	0.6	3,346
カシオ計算機	—	2.7	4,957
ファナック	0.6	0.4	2,782
輸送用機器 (0.9%)			
トヨタ自動車	1.5	—	—
アイシン	0.9	—	—
スズキ	2	1.5	3,044
精密機器 (3.0%)			
理研計器	0.8	1.4	4,802
朝日インテック	2.1	1.4	5,009
その他製品 (4.3%)			
前田繊維	2.1	1.6	2,956
バンダイナムコホールディングス	0.5	1.4	5,691
TOPPANホールディングス	1	—	—
アシックス	1.9	1.1	5,374
イトーキ	2.9	—	—
情報・通信業 (9.0%)			
アイスタイル	5.8	2.5	1,015
エムアップホールディングス	8.3	6.4	4,780
野村総合研究所	0.3	0.2	1,007
シンプレクス・ホールディングス	1.8	—	—
ボードルア	4.5	4	12,640
ビジネスエンジニアリング	2.9	—	—
東宝	0.1	2.9	3,915
コナミグループ	—	0.3	5,560
卸売業 (1.9%)			
伊藤忠商事	0.2	—	—
丸紅	1.6	—	—
住友商事	0.4	1.4	2,177

銘柄	期首(前期末)	期末	
		株数	評価額
サンリオ	0.2	3.5	4,063
小売業 (5.1%)			
FOOD & LIFE COMPANIES	1.1	1.6	8,124
良品計画	1.5	1.7	7,196
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	0.3	1.4	1,221
銀行業 (2.5%)			
しずおかフィナンシャルグループ	2.6	1	3,286
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.5	0.4	1,416
みずほフィナンシャルグループ	0.7	0.4	3,366
保険業 (0.7%)			
東京海上ホールディングス	—	0.3	2,283
その他金融業 (—)			
プレミアグループ	0.2	—	—
不動産業 (2.9%)			
オープンハウスグループ	—	0.3	2,559
三菱地所	0.9	0.9	3,726
住友不動産	—	0.8	3,013
サービス業 (2.1%)			
エムスリー	2.3	—	—
グローピング	2.4	1	2,103
サイバーエージェント	7.1	3.2	4,792
I B J	3.2	—	—
リクルートホールディングス	0.2	—	—
合計	千株	千株	千円
	121.5	89.3	322,462
銘柄数<比率>	78銘柄	74銘柄	<97.6%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2026年7月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	322,462	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,854	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	330,317	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年7月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	330,317,341円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,428,251
株 式 (評 価 額)	322,462,830
未 収 配 当 金	426,260
(B) 負 債	—
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	330,317,341
元 本	58,203,754
次 期 繰 越 損 益 金	272,113,587
(D) 受 益 権 総 口 数	58,203,754口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	56,752円

※当期における期首元本額79,053,517円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額20,849,763円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン58,203,754円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2026年1月14日 至2026年7月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,846,501円
受 取 配 当 金	2,812,674
受 取 利 息	33,822
そ の 他 収 益 金	5
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	64,484,151
売 買 益 損	100,203,182
売 買 損	△ 35,719,031
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	67,330,652
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	294,933,172
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 90,150,237
(F) 合 計 (C + D + E)	272,113,587
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	272,113,587

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2026年4月1日)